



# なくせ公害 まもろう地球環境

## 第48回全国公害被害者総行動

2023年6月7日(水)・8日(木)予定

7日(水) 18時～20時交流集会

日比谷図書館コンベンションホール zoom配信予定

全国公害被害者総行動実行委員会

〒160-0022 新宿区新宿2-1-3 サニ-ティ新宿御苑10F  
TEL 03-3352-3663 FAX 03-3352-9476

# なくせ公害、守ろう地球環境

国民の健康よりも経済成長最優先の政策によって命を脅かす公害が各地で発生し、現在も苦しみ続けている人が多くいます。さらに2011年の福島原発事故をはじめ、新たな被害も生まれています。これまでのたたかいを教訓に、新しい未来を創っていく取り組みです。ぜひご一緒に行動しませんか。

## 建設アスベスト被害者の救済にむけ、建材企業は責任をはたし、基金創設を行え！

建設アスベスト訴訟は最高裁判決を受け、昨年国と基本合意、建設アスベスト給付金法が成立しました。建材メーカーは被害者に謝罪し原告の求める「補償基金制度」の創設に踏み込むべきです。また解体工事等によるアスベスト被害の対策を求めます。

## 生きているうちに水俣病被害者の救済を！ 全面解決にむけてのご支援 お願いします

熊本、大阪、東京、新潟の4地裁で、1,784名の原告がノーモア・ミナマタ第2次訴訟を闘っています。原告は高齢化し、提訴以降200名以上の原告が救済されることもなく亡くなってしまいました。平均年齢は、73歳を超え、「生きているうちに救済」することが急務となっています。熊本の提訴から9年半、先陣をきって昨年12月21日大阪地裁が結審し、今年の9月27日に判決を迎えることになりました。いよいよ全面解決にむけて大きな山場を迎えます。すべての水俣病被害者救済のために公正判決を求める署名へのご協力など全国の皆さんのご支援を心からお願い致します。

## 福島をくり返すな！ 原発大事故の深刻な被害が続く

福島原発事故は国と東電がおこした「日本史上最大最悪の公害」です。推定8万人以上と多くの人々がふるさとに帰れず苦しみ・悲しみの生活を余儀なくされています。ところが最高裁が「国に責任はない」との不当判決を出し、岸田内閣は剥き出しの原発推進政策を出しました。原発事故を二度と発生させないためにも、すべての被害者の救済を実現させるためにも、国の責任をみとめさせることが不可欠となっています。

## 国は大気汚染公害に苦しむ患者を守り、 新たな救済制度の実現を！

大気汚染によるぜん息・慢性気管支炎・肺気腫などの患者は、死ぬまで治らない病気に苦しんでいます。大気汚染物質は経済の発展とともに様々な化学物質として生み出され、その対策・対応が遅々として進まずに患者が置き去りにされています。全国公害患者の会連合会は、今ある公害補償制度を守るとともに全ての未救済患者を救う医療費助成制度の創設を求めています。

## 国は確定判決を守れ！よみがえれ！有明海

国（農水省）は諫早湾干拓潮受け堤防排水門の開門を命じた福岡高裁確定判決を守らず、制裁金（間接強制執行）を課される異常事態です。

有明海の漁業被害はますます深刻化し、農業にも被害が出ています。一日も早く開門を実現しましょう。

## オスプレイ配備・運用NO 基地公害をなくせ！

政府は、いま名護市辺野古に普天間基地に代わる新軍事拠点（飛行場、軍港）を建設するため、県民の意思を無視して工事を強行しています。

日米両政府は、国民の不安をよそに事故率の高い特殊作戦機CV22オスプレイを横田基地に配備し、佐賀空港でも画策しています。

基地周辺住民は深夜に及ぶ騒音被害で苦しんでいます。軍事予算を削減し、基地被害の救済、国民の命とくらし自然環境を守る運動を進めましょう。

## カネミ油症の次世代被害者救済へ

国による次世代調査の報告が今年6月に出る予定です。その報告を基に、次世代救済の取り組みが始まります。

## 多発する豪雨災害！対策強化、謝罪と補償を

2015年鬼怒川水害、2018年西日本豪雨、2019年台風19号被害等、近年多数の犠牲を伴う大規模な水害が頻発しています。これらは築堤、堤防強化や河道の付替、河床掘削、樹林伐採などの河川改修で防ぐ事ができます。ダムで水害は防げません。ダムの事前放流の行政権限の不行使に対し謝罪と補償を求めます

## ストップ温暖化は「原発ゼロでも再生可能エネルギー」の推進で実現できます。

「気候変動危機」に取り組む世界の流れに押され日本政府はようやく「CO2排出ゼロ宣言」を行いました。だが国連事務局に提出した温室効果ガスの削減目標は、1990年比でわずか18%削減にすぎません。世界第5位の排出国として90年比で2030年までに50%以上削減することが不可欠です。原発・石炭依存のエネルギー政策を変えさせ、再生可能エネルギー100%への大転換を実現させましょう。